

はじめに

多摩大学は、ベルリンの壁が崩壊し、日本が昭和から平成に移行した平成元(1989)年に創設され、「国際性」「学際性」「実索性」を建学の理念として、実学を志向し先進的教育改革を実行してきた。研究機関としての大学であるよりも、教育機関としての大学を目指し、実際に学生が社会に出て時代の課題に立ち向かう問題意識と解決能力を身に付けた人材を育てることに最大の主眼を置いてきた。幸い、本学の取り組みは、社会に期待される存在として産業界を中心に一定の評価を獲得してきた。創設時の経営情報学部だけの単科大学から、創設 20 周年を迎えた現在では、グローバルスタディーズ学部、大学院経営情報学研究科が加わった 2 学部 1 大学院体制へと拡大していく中で、より高いレベルでの産業人を育てる「現代の志塾」を目指し、より一層の改革を進めているところである。

今日の世界においては、社会・経済・文化のグローバル化が急速に進展し、めまぐるしく変化を遂げつつある。大学教育においてもこの変化に適応した教育研究システムの構築を目指して、教育研究内容の高度化が問われている。また、少子化に伴う受験志願者の減少など大学を取り巻く環境は極めて厳しいものがある。このような状況下では、自らの教育研究活動を総体的かつ主体的に点検評価することは、今後の大学運営にとって必須の条件と言える。本学は、平成 20(2008)年 6 月に「多摩大学自己点検報告書」をまとめて大学機関別認証評価を受けた。この認証評価で指摘を受けた改善点を、教職員一丸となって速やかに改善実行するとともに、平成 21(2009)年 3 月時点までの本学の教育研究活動を積極的に点検・評価したのが本報告書である。今回の点検評価作業を通して浮かび上がった課題に全力で取り組み、本学の教育目的実現に向けてより一層の努力を重ねていきたいと思っている。江湖の諸智識に本報告書をご一読いただき、忌憚のないご意見をいただければ幸いである。

私自身、平成 21(2009)年 4 月より本学学長に就任し、新たな厳しい問題意識を持って本学経営の改善と、教育内容の充実に努力を始めたところであるが、本邦における高度教育改革への文部科学省をはじめとする教育関係者の問題意識を共有し、本学の改革に全力を傾ける所存である。

平成 21(2009)年 8 月

多 摩 大 学
学 長
自己点検評価委員会委員長
寺 島 実 郎